

平成16年3月期

決算短信 (連結)

平成16年5月7日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL (03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成16年5月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	125,478	(-)	8,345	(-)	8,477	(-)
15年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,232	(-)	32 72	-	9.4	6.5	6.8
15年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16年3月期 838百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 127,070,544株 15年3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率のパーセント表示は、第1期のため記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	130,683	47,718	36.5	374 92
15年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 127,080,434株 15年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	15,750	3,804	5,335	14,476
15年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	4,000	2,500
通期	133,000	9,000	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円16銭

業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 企業集団の状況

当社は、平成15年9月29日、株式移転によりティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、新たに「ナブテスコグループ」を発足しました。

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
精密機器	ティーエスコポレーション(株) *1	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. *1
	大亜真空(株) *1	Nabtesco Precision Europe GmbH *1
	ティーエス ヒートロニクス(株) *1	Nabtesco Precision USA Inc. *1
	ログイット(株) *1	
	シーメット(株) *1	
	真空サービス(株) *1	
輸送用機器	(株)ナブコ *1	NABCO USA INC. *2
	ナブコサービス(株) *1	NABMIC B.V. *2
	ナブコ・マリ・ン・サービス(株) *2	NABCO ASIA PTE LTD *2
	四国マリ・ン・カスタム・サービス(株) *2	NABCO MARINETEC CO., LTD. *2
	大力鉄工(株) *4	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. *2
	エヌ・ウエムラ(株) *4	NABCO AUTO TECH Co., Ltd. *4
	(株)高東電子 *4	
航空・油圧機器	ティーエスコポレーション(株) *1	Nabtesco Aerospace Inc. *1
	(株)ナブコ *1	Nabtesco USA Inc. *1
	(株)スイコー *1	上海納博特斯克液压有限公司 *1
	エス・ティ・エス(株) *3	
産業用機器	(株)ナブコ *1	P.T.PAMINDO TIGA T *1
	東洋自動機(株) *1	上海鉄美機械有限公司 *1
	ティーエス プレシジョン(株) *1	NABCO ENTRANCES, INC. *1
	TSTM(株) *1	NABCO ENGINEERING LIMITED *2
	(株)テイ・エス・メカテック *1	中建納博克自動門有限公司 *4
	愛新機工(株) *1	
	(株)麻里布エンジニアリング *1	
	ナブコドア(株) *1*5	
	ナブコ産業(株) *2	
	(株)ナブテック *2	
	ナブコトート(株) *2	
	TM Tマシナリー(株) *3	
	旭光電機(株) *4	
子会社および関連会社計44社	国内27社	海外17社

*1連結子会社

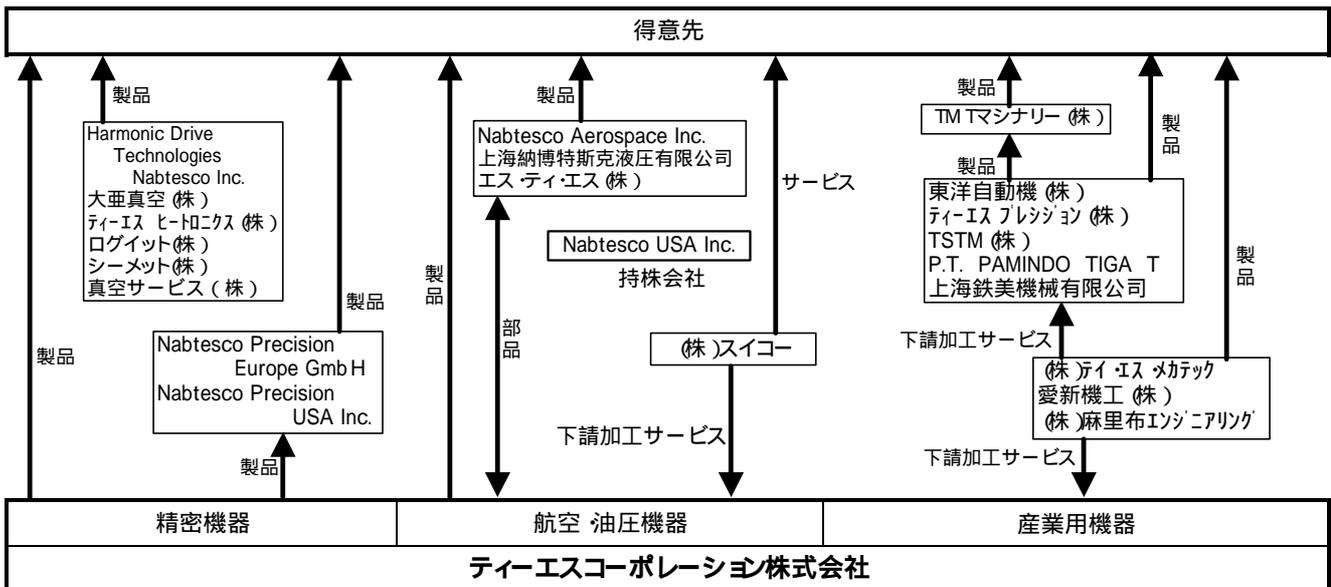
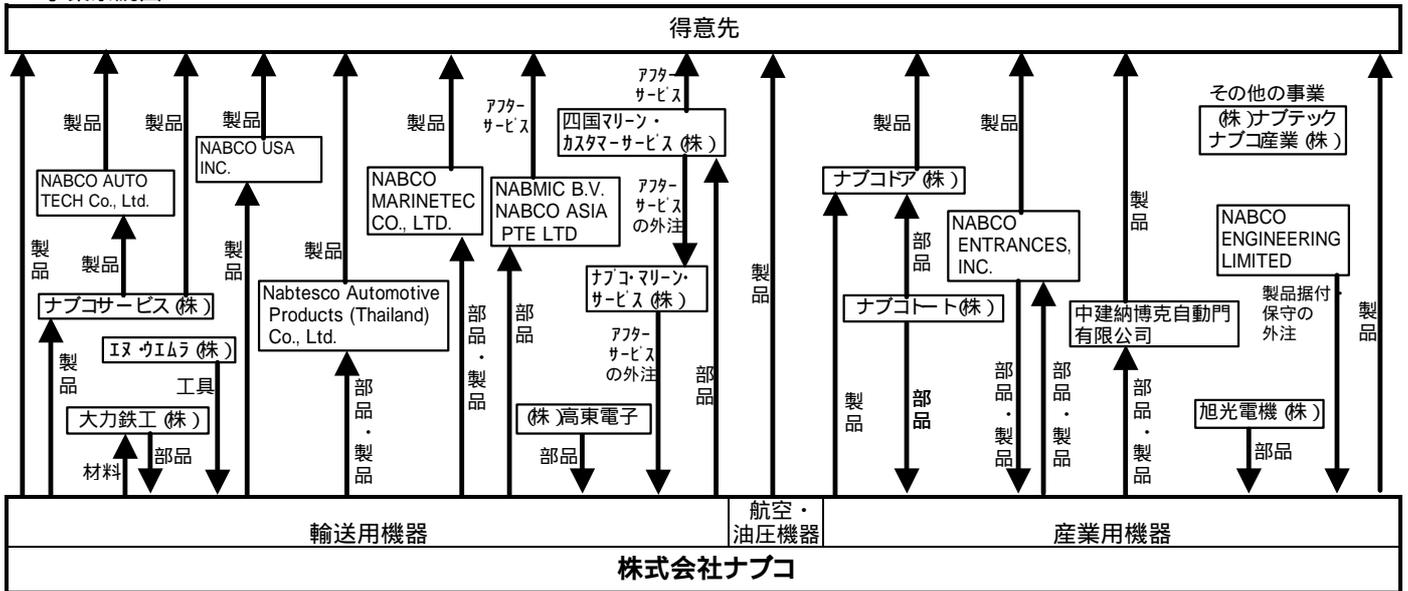
*2子会社

*3持分法適用関連会社

*4関連会社

*5ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

2. 事業系統図



ナブテスコ株式会社

(注) 当社グループのうち、下記の会社が平成15年10月1日に社名変更を行っております。

(旧社名)

- 帝人製機(株)
- 帝人製機プレジジョン(株)
- TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.
- TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH
- TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.
- TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.
- TEIJIN SEIKI USA, INC.
- 上海帝人製機有限公司
- 上海帝人製機紡機有限公司

(現社名)

- ティーエスコポレーション(株)
- ティーエスプレジジョン(株)
- Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.
- Nabtesco Precision Europe GmbH
- Nabtesco Precision USA Inc.
- Nabtesco Aerospace Inc.
- Nabtesco USA Inc.
- 上海納博特斯克液压有限公司
- 上海鉄美機械有限公司

2.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成15年9月29日、当社は株式移転により、ティーエスコポレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、新たにナブテスコグループがスタートしました。

ナブテスコグループの基本方針は、以下のとおりです。

ナブテスコグループは、「空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器の世界トップメーカー」を目指して、以下の基本方針のもとに、グループ全体の永続的な企業価値増大を図ります。

- ・グローバルに活躍する高収益企業グループの形成
- ・高度な専門的技術者集団による世界をリードする技術開発の促進
- ・環境変化に迅速に対応する柔軟な経営組織の構築
- ・強靱な財務体質の確立
- ・高い透明性と企業倫理の維持

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、現状での当社株式の株価水準、流動性等を勘案し、未だ実施すべき状況ではないと判断しておりますが、今後とも重要課題として検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は設立に当たり、中期経営目標として、以下の計数指標を設定しました。

- ・2007年度グループ売上高1,500億円、当期純利益55億円
- ・その中間点である2005年度のグループ売上高1,350億円、当期純利益40億円
- ・2005年度グループROE9%、ROA3%
- ・フリーキャッシュ・フローは3年累計200億円
- ・2005年度末D/Eレシオ0.4

5. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営目標を達成するため、以下の重点戦略を設定しました。

- 1) 統合効果の極大化
 - ・コア技術の融合による新事業・新製品の創出
 - ・油圧機器事業の競争力強化
 - ・間接部門の合理化の推進
- 2) 利益ある成長
 - ・新製品・新事業への展開
 - ・既存事業の安定収益体質の定着と拡大
 - ・財務体質の強化
- 3) 事業持株会社への移行と経営体制の確立
 - ・事業持株会社化による効率的経営体制の構築
- 4) グループコンプライアンス体制の確立

事業別戦略は次のとおりです。

< 精密機器事業 >

次世代精密減速機の開発・上市による競争力の維持、向上
 半導体製造装置用移載装置・ドライ真空ポンプの事業化推進
 ・エレベータ巻上機の国内外内製メーカーへの参入
 光造形装置、熱制御デバイス、ロギングシステムの早期事業基盤確立

< 輸送用機器事業 >

・商用車用製品メニューの拡大
 ・アジア市場の開拓
 船用エンジンの電子化対応新製品の開発

< 航空・油圧機器事業 >

航空機新規プログラムの受注確保
 ・世界トップクラスのフライトコントロール・アクチュエーションシステム サプライヤーとしての地位強化
 油圧機器事業の生産拠点最適化を進め、収益力 競争力を強化
 次世代建機システム技術の確立
 ・風力発電機用駆動装置の海外向け拡大

< 産業用機器事業 >

海外市場の拡大
 ・プラットホームスクリーンドア事業の拡大
 ・包装機械の高速化、周辺技術(無菌技術など)の開発による差別化の推進
 福祉 医療関連機器の事業基盤の早期確立

6. 会社の対処すべき課題

事業の展開

当面の最重要課題は、経営統合によるナブテスコグループとしての統合効果をあげることであります。既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

財務体質の改善

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

事業持株会社への移行

本年秋を目途に、簡易合併方式によりティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコを吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社への移行を進め、統合効果の極大化を目指します。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、グループ会社を含めた企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速性を重視した運営を行います。

取締役および監査役の報酬限度額は、株主総会の承認を得た上、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は「取締役会」、「執行役員制」および「監査役会」および「CEO決定審議会」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

「取締役会」

取締役会は2名の社外取締役を含め10名で構成し、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社7社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として開催しています。

「監査役会」

監査役会は3名の社外監査役を含め5名で構成し、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。

「CEO決定審議会」

取締役会の決定する方針に基づき、CEOが行うナブテスコグループの業務執行に関する重要事項について方針審議する機関として原則月2回開催しています。

「業務監査部の設置」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社およびグループ会社の経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として業務監査部を設置し、内部業務監査機能を強化しています。

「企業倫理の実践と徹底」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「企業行動規範」および「企業行動基準」(ガイドライン)を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めてまいります。

「会計監査人」

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法の計算書類および証券取引法の財務書類の監査を受けています。

また、国内の主要グループ会社であるティーエスコポレーション(株)についてはあずさ監査法人、(株)ナブコおよびナブコデア(株)については暁監査法人と監査契約を締結し、それぞれ監査証明を受領しています。

海外のグループ会社についても、現地の監査法人と契約を締結し、それぞれ監査証明を受領しています。

「業績開示」

連結決算および単体決算の同時開示のより早期化に努めます。また四半期決算を実施し、四半期開示を実施しています。

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役2名は当社の主要株主である帝人(株)(持株比率31.1%)の代表取締役副社長と(株)神戸製鋼所(持株比率6.7%)の顧問役であります。帝人(株)および(株)神戸製鋼所とは当社のグループ会社が取引を行っています。

社外監査役3名は帝人エンジニアリング(株)の取締役、当社の完全子会社(株)ナブコの監査役と税理士法人中央青山の顧問であります。帝人エンジニアリング(株)、税理士法人中央青山と当社との取引はありません。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社設立前のティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機株式会社)は、帝人(株)の子会社(持株比率50.3%)であり、帝人(株)のキャッシュプールシステムの利用、無担保社債(50億円)の保証を受けるなど、密接な関係にありました。

無担保社債につきましては、引き続き保証を受けております。

3.経営成績および財政状態

1.経営成績

(1)平成15年度の概要

当社は平成15年9月29日に、株式移転によりティーエスコポレーション(株)(旧 帝人製機(株))と(株)ナブコを完全子会社とする持株会社として設立されました。したがって、当社の当年度の連結業績については、ティーエスコポレーション(株)、(株)ナブコの両社の連結業績に、当社の設立(平成15年9月29日)から当年度末(平成16年3月31日)までの単独業績を加えたものとなります。

【全般】

平成15年度におけるわが国経済は、米国向けならびに中国を中心としたアジア向けの輸出が増加するなかで、民間設備投資が堅調に推移し、個人消費も底を脱し、雇用情勢の持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、中国を中心としたアジア向けおよび欧米向けに自動車・建設機械や半導体・IT関連の輸出の好調ならびに国内設備投資の増加により、順調に推移しました。

この結果、平成15年度の連結業績は、売上高は1,254億円、経常利益84億円、当期純利益42億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス157億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、45億円の設備投資を実施したため、マイナス38億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス119億円となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス53億円となり、現金および現金同等物の当年度末残高は144億円となりました。また借入金・社債の残高は318億円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は254億円、営業利益は32億円となりました。

精密減速機は、国内外の自動車メーカーの活発な設備投資により産業用ロボット向けの売上が好調に推移しました。また工作機械向け・半導体製造装置向けについても市場の活況を受け好調でありました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は337億円、営業利益は10億円となりました。

鉄道車両用では国内向けは落ち込みましたが、中国向け電車用ブレーキ装置が大幅に売上を伸ばし、また台湾新幹線用ブレーキ・ドア装置の納入が始まりました。

自動車用ブレーキ分野では、ディーゼル車の環境規制への対応によりトラック・バスなどの商用車需要が好調に推移しました。

船用エンジン制御システムについては、船舶の建造隻数の増加が売上に寄与しました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は334億円、営業利益は15億円となりました。

航空機器は、米国同時テロ以降の市場低迷とイラク戦争などの影響により民間航空業界の事業環境は依然として改善の傾向が見えず、厳しい環境が続きました。

油圧機器は、北京オリンピックを控えた中国のインフラ整備の活発化による建設機械の旺盛な需要に牽引され、活況を呈しました。また国内建設機械向けの需要も回復基調で推移しました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は328億円、営業利益は24億円となりました。

自動ドア関連分野では、建物用自動ドアの売上は順調でしたが、プラットホームスクリーンドア等の大型案件は低調でありました。

産業機械分野では、国内外食品業界、自動車業界の堅調な設備投資により、食品用自動充填包装機械、工作機械の売上が好調でありました。

(2)平成16年度の見通し

平成16年度のわが国経済は、回復基調が継続し、世界経済においても中国市場の活況が予想されます。しかしながら為替の円高傾向、イラクを始め世界各地で多発するテロの不安など不透明要素があり、経済への影響が懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは統合効果の極大化を図ってまいります。また新市場の開拓、新商品の上市等を積極的に行うとともに生産性の向上を図り、収益の確保に努めてまいります。

平成16年度の連結業績見通しといたしましては、売上高1,330億円、営業利益85億円、経常利益90億円、当期純利益48億円を見込んでおります。

セグメント別の事業の概況見通しは次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は当年度比35億円増加の290億円、営業利益は当年度並みの32億円を見込んでいます。

精密減速機は、引き続き自動車メーカーの旺盛な設備投資に支えられ、国内外ロボット業界向けが好調に推移し、また工作機械向け精密減速機も順調に推移するものと思われま

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は当年度比7億円減少の330億円、営業利益は当年度並みの11億円を見込んでいます。

鉄道車両用ブレーキ・ドア装置は、国内の車両需要が引き続き厳しい情勢にあり、売上の伸びは見込めませんが、台湾新幹線を中心とした海外向けおよび新製品の売上の伸びが国内の落ち込みをカバーする見込みです。

自動車用ブレーキ分野は、ディーゼル車環境規制への対応が一巡し、トラック・バスなどの商用車向けは減少傾向にあります。

船用エンジン制御システムについては、国内外の建造数の伸びが予想され、売上が増加する見込みです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は当年度比35億円増加の370億円、営業利益は同1億円増加の17億円を見込んでいます。

航空機器は、米国同時テロ事件以降、民間航空業界の経営環境は改善の傾向が見えず、依然として厳しい環境が続くものと予想されますが、油圧機器は前期に引き続き中国建設機械市場を中心に好調が続くものと思われま

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は当年度比11億円増加の340億円、営業利益は当年度並みの25億円を見込んでいます。

自動ドア関連分野では、新商品の投入により売上の増加を見込んでおります。

産業機械分野では、国内外食品業界の設備投資が順調に推移し、食品用自動充填包装機械の売上が増加する見込みです。

2. 財政状態

「平成15年度の連結財政状態」

手元資金を148億円といたしましたが、売上債権、たな卸資産等の圧縮に努めた結果、総資産は1,306億円となりました。また、有利子負債は318億円となりました。

「平成15年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス157億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス38億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス53億円となりました。

「平成16年度の連結財政状態」

平成16年度につきましては、手元資金による社債の償還、借入金の返済等により、総資産は1,290億円、有利子負債は、75億円減少の243億円となる見込みです。

また、株主資本は37億円増加の514億円、株主資本比率は39.8%となる見込みです。

「平成16年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス100億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス56億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還、借入金の返済等により、マイナス72億円と予想しております。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16.3.31現在)
[資 産 の 部]	
流 動 資 産	(70,888)
現金及び預金	14,801
受取手形及び売掛金	38,580
たな卸資産	13,226
繰延税金資産	2,415
その他	2,232
貸倒引当金	367
固 定 資 産	(59,794)
有形固定資産	(42,895)
建物及び構築物	16,385
機械装置及び運搬具	8,718
土地	14,881
その他	2,910
無形固定資産	(1,983)
投資その他の資産	(14,915)
投資有価証券	9,333
繰延税金資産	2,492
その他	3,394
貸倒引当金	304
資 産 合 計	130,683

<参考>

(単位:百万円,未満切捨て)

前年度単純合算値 (平成15.3.31現在)	増	減
(68,875)	(2,013)	
7,459	7,342	
41,809	3,229	
14,281	1,055	
1,875	540	
3,755	1,523	
306	61	
(59,863)	(69)	
(45,276)	(2,381)	
17,480	1,095	
10,221	1,503	
14,990	109	
2,583	327	
(1,810)	(173)	
(12,776)	(2,139)	
4,920	4,413	
4,342	1,850	
3,797	403	
283	21	
128,738	1,945	

<参考>

(単位:百万円,未満切捨て)		(単位:百万円,未満切捨て)	
期 別	当連結会計年度 (平成16.3.31現在)	前年度単純合算値 (平成15.3.31現在)	増 減
科 目			
[負 債 の 部]			
流動負債	(52,441)	(47,757)	(4,684)
支払手形及び買掛金	24,133	24,615	482
短期借入金	13,723	13,998	275
一年内に償還する社債	5,000	-	5,000
未払法人税等	1,747	651	1,096
賞与引当金	987	838	149
その他	6,848	7,653	805
固定負債	(27,302)	(35,450)	(8,148)
社債	-	5,000	5,000
長期借入金	13,095	17,585	4,490
退職給付引当金	12,802	11,229	1,573
役員退職慰労引当金	690	849	159
その他	713	785	72
負債合計	79,744	83,208	3,464
[少 数 株 主 持 分]			
少数株主持分	3,220	3,120	100
[資 本 の 部]			
資本金	10,000	15,226	5,226
資本剰余金	17,709	12,605	5,104
利益剰余金	18,677	14,937	3,740
その他有価証券評価差額金	2,473	351	2,122
為替換算調整勘定	1,060	691	369
自己株式	81	19	62
資本合計	47,718	42,410	5,308
負債、少数株主持分及び資本合計	130,683	128,738	1,945

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31
売上高	125,478
売上原価	97,187
売上総利益	28,291
販売費及び一般管理費	19,946
営業利益	8,345
営業外収益	1,693
受取利息	42
受取配当金	38
持分法による投資利益	838
賃貸料収益	418
その他	354
営業外費用	1,561
支払利息	616
為替差損	183
たな卸資産処分損	277
その他	482
経常利益	8,477
特別利益	180
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	121
貸倒引当金戻入益	43
特別損失	2,058
固定資産処分損	709
投資有価証券評価損	61
ゴルフ会員権評価損	100
補償履行等費用	-
営業権評価損	-
退職給付費用	1,183
構造改善費用	-
その他	3
税金等調整前当期純利益	6,599
法人税、住民税及び事業税	2,239
法人税等調整額	147
少数株主利益	275
当期純利益	4,232

<参考>

(単位:百万円,未満切捨て)

前年度単純合算値 自平成14.4.1 至平成15.3.31	増 減
121,525	3,953
96,501	686
25,023	3,268
18,997	949
6,025	2,320
924	769
30	12
50	12
102	736
418	0
322	32
1,654	93
640	24
271	88
62	215
679	197
5,296	3,181
1,676	1,496
1,418	1,402
204	83
53	10
3,394	1,336
82	627
989	928
76	24
393	393
242	242
494	689
952	952
162	159
3,577	3,022
890	1,349
506	653
287	12
1,892	2,340

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

期 別	当連結会計年度 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31
科 目	
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	17,904
資本剰余金増加高	123
株式移転前完全子会社の 増資による新株の発行	72
自己株式処分差益	51
資本剰余金減少高	317
株式移転交付金	317
資本剰余金期末残高	17,709
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	14,937
利益剰余金増加高	4,232
当期純利益	4,232
利益剰余金減少高	492
配当金	437
取締役賞与金	48
在外子会社退職給付債務繰入額	7
利益剰余金期末残高	18,677

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

<参考>

(単位:百万円,未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度		前年度単純合算値	
	自 平成15.4.1 至 平成16.3.31		自 平成14.4.1 至 平成15.3.31	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,599		3,577	3,022
減価償却費	4,508		5,011	503
連結調整勘定償却額	57		57	-
貸倒引当金の増加額	13		71	84
退職給付引当金の増加額	1,597		606	991
役員退職慰労引当金の減少額	158		76	234
受取利息及び受取配当金	80		80	0
支払利息	616		640	24
為替差損	6		17	23
持分法による投資利益	838		102	736
固定資産売却益	16		1,418	1,402
固定資産処分損	709		324	385
投資有価証券売却益	121		204	83
投資有価証券評価損	61		989	928
ゴルフ会員権評価損	100		76	24
構造改善費用	-		952	952
その他営業外収益	-		31	31
売上債権の減少額	2,941		2,029	4,970
たな卸資産の減少額	863		1,121	258
その他資産の減少額	1,274		793	2,067
仕入債務の減少額	316		2,028	2,344
未払消費税等の減少額	63		33	30
その他負債の減少額	343		435	778
役員賞与の支払額	54		31	23
小計	17,358		11,085	6,273
利息及び配当金の受取額	126		113	13
利息の支払額	629		607	22
法人税等の支払額	1,105		938	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,750		9,652	6,098
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	45		315	270
定期預金の払戻による収入	23		-	23
有価証券の償還による収入	-		10	10
有形固定資産の取得による支出	4,381		3,425	956
有形固定資産の売却による収入	729		2,429	1,700
投資有価証券の取得による支出	703		314	389
投資有価証券の売却による収入	640		3,114	2,474
関係会社株式の取得による支出	-		237	237
貸付金の実行による支出	15		611	596
貸付金の回収による収入	15		18	3
その他投資活動による支出	68		543	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,804		124	3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	1,496		7,817	6,321
長期借入金の借入れによる収入	191		5,530	5,339
長期借入金の返済による支出	3,350		3,886	536
株式移転前完全子会社の株式発行による収入	144		-	144
自己株式の取得による支出	110		16	94
自己株式の売却による収入	98		-	98
株式移転交付金の支払額	317		-	317
配当金の支払額	435		432	3
少数株主への配当金の支払額	60		53	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,335		6,677	1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	64		23	41
現金及び現金同等物の増加額	6,546		3,075	3,471
現金及び現金同等物の期首残高	7,929		4,854	3,075
現金及び現金同等物の期末残高	14,476		7,929	6,546

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 25社

主要会社名 : ティーエスコポレーション(株)、(株)ナブコ

(ロ) 非連結子会社の数 --- 11社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 2社 エス・ティ・エス(株)、TMマシナリー(株)

3. 連結子会社の決算日等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Precision USA Inc.、Nabtesco USA Inc.、NABCO ENTRANCES,INC.、Nabtesco Precision Europe GmbH、上海納博特斯克液圧有限公司及び上海鉄美機械有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

なお、決算日の異なる連結子会社9社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコの株式移転による企業結合に関する連結手続

ティエスコポレーション(株)及び(株)ナブコの株式移転による企業結合に関する連結手続については、持分プーリング法を適用している。

5. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの---決算日の市場価格等に基づく(時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの---主として移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

たな卸資産

評価基準 ----- 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品---ティエスコポレーション(株)及びその連結子会社は、主として総平均法(一部は個別法)によっている。

(株)ナブコ及びその連結子会社は、主として移動平均法によっている。

原材料-----主として移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結子会社 --- 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び(株)ナブコの建物は定額法を採用している。

なお、ティエスコポレーション(株)及びその国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 --- 主として定額法

無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

--- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a一般債権 --- 貸倒実績率法

b貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

- 賞与引当金 --- (株)ナブコ及びその連結子会社は、従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- 退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 役員退職慰労引当金 --- 役員退職金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ)ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

6.連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7.連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

8.利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

9.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	
	(百万円)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,774	
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,866	
3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)		
有形固定資産	1,670	
投資有価証券	537	
計	<u>2,207</u>	
上記に対応する債務		
短期借入金	74	
長期借入金	128	
契約履行行保証	245	
計	<u>448</u>	
4. 偶発債務 債務保証		
エス・ティ・エス(株)	380	
(株)高東電子	76	
エヌ・ウエムラ(株)	3	
中建納博克自動門有限公司	36	
計	<u>(350千米ドル)</u> 496	
5. 発行済株式総数及び期末自己株式数		
発行済株式総数	普通株式	127,212,607 株
期末自己株式数	普通株式	132,173 株

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>
	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	
給料賃金	5,813
賞与	953
退職給付費用	992
役員退職慰労引当金繰入	219
研究開発費	2,829
旅費交通費	992
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,356
3. 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	6
機械装置及び運搬具	5
工具・器具及び備品	0
土地	3
4. 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物	423
機械装置及び運搬具	148
工具・器具及び備品	51
土地	86

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>
	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,801
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324
現金及び現金同等物	<u>14,476</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,439	33,719	33,453	32,866	125,478	-	125,478
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	26	1,123	198	1,393	(1,393)	-
計	25,485	33,745	34,576	33,064	126,872	(1,393)	125,478
営業費用	22,219	32,671	33,028	30,607	118,526	(1,393)	117,133
営業利益	3,266	1,074	1,548	2,456	8,345	-	8,345
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	19,985	30,559	27,422	29,877	107,845	22,837	130,683
減 価 償 却 費	1,178	1,067	1,285	814	4,346	162	4,508
資 本 的 支 出	1,257	708	1,420	644	4,030	498	4,528

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器事業 ... 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・タイミングシステム
- (2)輸送用機器事業 ... 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3)航空・油圧機器事業 ... 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4)産業用機器事業 ... 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 24,093百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	105,549	7,108	6,966	5,854	125,478	-	125,478
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,348	224	778	-	11,351	(11,351)	-
計	115,897	7,332	7,745	5,854	136,830	(11,351)	125,478
営 業 費 用	108,759	6,740	7,258	5,726	128,484	(11,351)	117,133
営 業 利 益	7,138	591	486	127	8,345	-	8,345
. 資 産	102,383	3,992	3,944	1,445	111,765	18,918	130,683

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………インドネシア、中国
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,093百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海 外 売 上 高	15,488	8,204	7,366	523	31,583
. 連 結 売 上 高					125,478
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.4	6.5	5.9	0.4	25.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ア ジ ア……………中国、韓国、インド
 (2)北 米……………アメリカ
 (3)ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア
 (4)その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

当連結会計年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,993
減価償却累計額相当額	1,204
期末残高相当額	789

(注)取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	333
1年超	455
計	789

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	411
減価償却費相当額	411

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(1)未経過リース料

1年以内	80
1年超	153
計	233

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1)親会社等及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
主要 株 主	帝 人 (株)	大阪府 大阪市	70,787	繊維、化成 品及び医 薬品の製 造販売	(被所有) 直接31.8%	兼任1名 転籍2名	-	資金貸借 取引	3,883	-	-
								支払保証 料	15	-	-
								被保証	5,000	-	-

(注)取引金額には消費税が含まれていない。

税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,481
役員退職慰労引当金	275
未払金	544
たな卸資産評価損	115
賞与引当金	961
繰越欠損金	3,512
貸倒引当金	96
投資有価証券評価損	1,024
ゴルフ会員権評価損	154
その他	194
繰延税金資産小計	11,359
評価性引当額	1,956
繰延税金資産合計	9,403

繰延税金負債

資産圧縮積立金	2,620
その他有価証券評価差額金	1,697
留保利益	150
その他	62
繰延税金負債合計	4,530

繰延税金資産の純額

4,872

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率 (調整)	42.0 (%)
海外連結子会社の税率差異	1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税均等割等	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6
受取配当金連結消去に伴う影響	10.0
持分法による投資利益	5.3
税率変更による影響	2.0
試験研究費税額控除等	3.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成16.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,938	7,126	4,188
(2) 債券	17	18	1
(3) その他	6	7	0
小 計	2,962	7,152	4,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	42	33	8
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	85	78	7
小 計	127	111	15
合 計	3,089	7,264	4,174

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)		
売却額	売却益	売却損
640	121	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16.3.31現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買を除く)	212	
非上場債券(社債)	31	
合 計	243	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16.3.31現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券			
社債	40	9	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 取引の内容

主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、金利関連では、社債等に係る実質的な調達コストを削減するため及び借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
為替予約取引				
売建				
米ドル	74	-	72	2
タイバーツ	12	-	12	0
合 計	87	-	84	2

(2) 金利関連

該当事項なし。

退職給付

1. 企業の採用する退職給付制度

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

当連結会計年度

(百万円)

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	23,715
年金資産	6,890
未積立退職給付債務	16,825
未認識数理計算上の差異	4,022
退職給付引当金	12,802

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	999
利息費用	539
期待運用収益	53
会計基準変更時差異の費用処理額	989
数理計算上の差異の費用処理額	874
退職給付費用	3,349

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0～2.5% (国内)、6.3%(海外)
期待運用収益率	0.0～2.5% (国内)、8.0%(海外)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10～14年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5. 生産・受注及び販売の状況

<参考>

1. 生産高 (単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構 成 比
精密機器事業	26,167	20.5
輸送用機器事業	33,898	26.6
航空・油圧機器事業	33,886	26.5
産業用機器事業	33,754	26.4
合 計	127,706	100.0

前年度単純合算値 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
金 額	構 成 比
21,567	20.0
21,272	19.7
24,779	23.0
40,275	37.3
107,894	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高 (単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構 成 比
精密機器事業	28,057	20.9
輸送用機器事業	34,906	26.0
航空・油圧機器事業	37,304	27.7
産業用機器事業	34,132	25.4
合 計	134,401	100.0

前年度単純合算値 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
金 額	構 成 比
23,275	18.3
30,067	23.7
24,477	19.3
49,145	38.7
126,966	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

受注残高 (単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構 成 比
精密機器事業	6,210	15.0
輸送用機器事業	10,538	25.4
航空・油圧機器事業	16,308	39.3
産業用機器事業	8,395	20.3
合 計	41,452	100.0

前年度単純合算値 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
金 額	構 成 比
3,592	11.0
9,350	28.8
12,456	38.3
7,129	21.9
32,529	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

3. 売上高 (単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構 成 比
精密機器事業	25,439	20.3
輸送用機器事業	33,719	26.9
航空・油圧機器事業	33,453	26.6
産業用機器事業	32,866	26.2
合 計	125,478	100.0
(内、海外)	(31,583)	(25.2)

前年度単純合算値 自平成14.4.1 至平成15.3.31	
金 額	構 成 比
21,638	17.8
30,214	24.9
30,729	25.3
38,941	32.0
121,525	100.0
(26,550)	(21.8)

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。